



平成29年度一般会計 予算の概要



山木屋地区復興拠点商業施設(平成29年5月完成予定)

平成29年 3月

川 俣 町
企画財政課

目 次

1. 平成29年度予算編成方針	1
2. 予算規模	2
3. 平成29年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	3
(2) 歳入の状況	4
(3) 目的別歳出の状況	8
(4) 性質別歳出の状況	12
(5) 平成29年度主な事業の概要	16
(6) 平成29年度主な復旧・復興事業の概要	18
(7) 平成29年度地方債調	20
(8) 平成29年度一般会計性質別歳出予算内訳	21
(9) 平成29年度一般会計節別歳出予算内訳	22
(10) 平成29年度主な新規事業の概要	23
(11) 平成29年度主な総合戦略事業の概要	25

1. 平成29年度予算編成方針

国は「新・三本の矢(戦後最大の名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ)」をはじめとする施策の実施により、GDPが名目、実質ともに増加しており、就業者数の増加、賃上げ等雇用・所得環境は着実に改善し、好循環が生まれている。その一方で、経済の先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある状況である。

このような中、国は「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済の実現と平成32年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すとしている。

上記の考えに立ち、国の平成29年度予算編成のあり方については、健康増進、コンパクトなまちづくり、住民・行政サービスの広域化・IT化等に向け、先進・優良事例の展開促進、国と地方の連携強化、「見える化」の徹底・拡大を進め、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発等重要な政策課題について、必要な予算措置を講じる等メリハリの利いた予算編成を目指すこととしている。

県の財政については、国の概算要求における地方交付税総額が減少となっているほか、県税収入の見通しも不透明である等一般財源の確保が厳しい状況となっている。一方で、広範かつ多様な復興事業への対応が求められているほか、人口減少の克服等地方創生に向けて様々な課題にも積極的に取り組んでいく必要があり、社会保障関連経費をはじめ、行政サービスに要する経費の増加が見込まれている。

県の平成29年度の予算編成における基本的な考え方については、避難地域12市町村の生活環境整備、イノベーションコースト構想の実現、新産業の創出、風評・風化対策の強化、雇用の場の創出、若者の定着・還流、交流人口の拡大に向けた観光コンテンツの創出、定住・二地域居住促進、結婚・出産・子育て支援の充実等復興及び地方創生を加速するための取り組みに対し、優先的に予算配分を行うこととしている。

また、これまでに執行した事業の効果をしっかり検証しつつ、福島復興再生特別措置法に基づき、復興・再生に向けた取り組みに必要な財源措置について、国に対して適時適切に要請するなど、あらゆる方策を講じて財源を確保しながら効果的な事業構築を図ることとしている。さらに、限られた財源の重点的、効果的な活用に向け、ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証し、事業の廃止・統合を進めるとしている。

本町においては、復興期間の2年目となる新年度予算編成方針として、「川俣町復興計画」等のさらなる実現のため、被災者の生活再建等に向けた事業に対し引き続き重点的に予算の配分を行うものである。また、喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけるため、「川俣町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、次代を担う若い世代が安心して定住することができるよう、出産祝金給付金や保育奨励金給付金など、「子育て支援の拡充や環境整備等の事業」に重点的に予算配分を行い、また、山木屋地区避難指示解除に向け、学校教育の再開への取り組みとして山木屋小中学校建設事業費を計上し、山木屋小学校を改造し小中学校として利用するための大規模改修を行うこととしている。

しかしながら引き続き、普通交付税等の減額により厳しい財政状況が想定されることから、国・県との連携を緊密に図るとともに、あらゆる方策を講じて財源を確保し、適切に対処していく必要があるところである。

2. 予算規模

今年度は、以上のような予算編成方針と平成29年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に配意しながら予算編成を行った。

また、平成29年2月6日に前町長が退任したことにより、約1か月間町長不在となったため、政策的な経費については、4月当初から実施するものなどを計上し、必要最小限の事業費となっている。

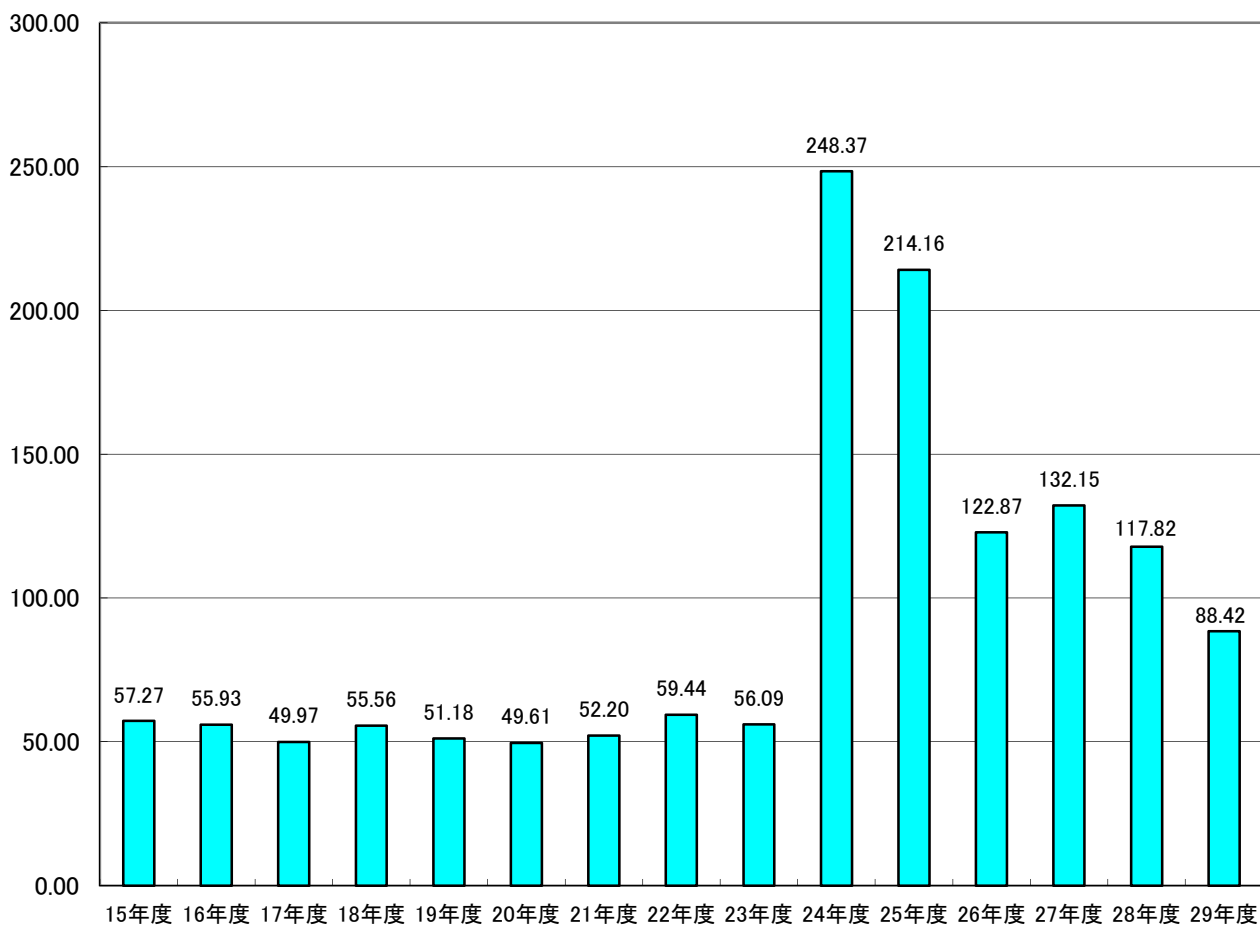
この結果、平成29年度の当初予算規模は88億4,200万円となり、前年度当初予算(117億8,200万円)に比べ、29億4,000万円、率にして25.0%の減となったところである。

平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	平成28年度の 対前年度増加率
千円 8,842,000	千円 11,782,000	千円 ▲ 2,940,000	% ▲ 25.0	% ▲ 10.8

なお、平成15年度以降の当初予算額の推移は第1図のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移

(億円)



3. 平成29年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の平成29年度一般会計予算の規模は、97兆4,547億円となり、「経済・財政再生計画」の2年目として、経済対策や税制改正とあわせ経済再生と財政再建の両立の実現を目指すとともに、一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、働き方改革を推進し賃金アップを図る企業への助成など、処遇改善に取り組む企業の支援を行うとしている。また、昨年度に引き続き、事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化を推進することとしている。

県の財政については、復興・創生期間の2年目となる今年度は「復興」と「地方創生」をさらに前へ進めしっかりと形にしていくための大切な一年と位置付け、一般会計予算の総額は、1兆8,819億円(対前年度比8.7%減)となり「総合計画11の重点プロジェクト事業」に掲げた事業により、復興・地方創生を推進するものとしている。なお、復興・創生分の予算は過去最大の8,750億円を計上している。

本町の平成27年度決算における財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率は85.5%(前年度88.4%)となっている。また、公債費比率2.1%、債務負担行為等を含む実質公債費比率3.7%と、ともに改善されているが、毎年度の予算編成においては、その財源に財政調整基金を取り崩し対応する状況が続いている。

このような状況下、町復興計画に基づき、平成28年度から平成32年度の5年間で復興期間として復興事業を進めているが、2年目となる今年度の当初予算額は88億4,200万円(対前年度比29億4,000万円、25.0%減)となったところである。

減額の要因としては、政策的経費については4月当初から実施する必要最小限の事業費のみの予算計上や、除染対策事業費の減などによるものが大きく、一方で、原子力災害対策費においてモニタリング事業や避難区域等帰還・再生加速事業、営農再開支援事業、農業水利施設保全再開事業、平成29年5月オープンの山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費等に所要額を計上した。また、山木屋地区避難解除に向け山木屋小中学校建設事業費12億29,121千円を計上し平成30年4月再開に向け工事を進める。さらには道の駅施設改修工事を図り、交流人口の増加や市街地への回遊など、地域創生の実現を図るための取り組みを含めた積極的な予算とした。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、第1表のとおり前年度と比べると町税や地方交付税などは増額となったが、国庫支出金及び県支出金、町債などでは減額となっている。

町税は12億27,268千円(前年度対比9.7%増)、株式等譲与所得割交付金900千円(前年度対比80%増)、地方消費税交付金2億30,000千円(前年度対比12.5%増)、地方交付税32億18,925千円(前年度対比8.2%増)、使用料及び手数料1億15,534千円(前年度対比12.0%増)、寄附金30,007千円(前年対比1,147.2%増)となっている一方、地方譲与87,700千円(前年度対比2.3%減)、利子割交付金1,200千円(前年度対比4.0%減)、自動車取得税交付金15,600千円(前年度対比5.5%減)、国庫支出金19億55,429千円(前年度比17.8%減)、県支出金14億12,774千円(前年度比28.8%減)、繰入金66,717千円(前年度対比84.5%減)、町債2億63,400千円(前年度対比88.4%減)となっている。

なお、今年度も歳出に対し歳入不足分が生じたため、財政調整基金から40,278千円の繰入金で補っている状況である。

<第1表> 一般会計歳入予算内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		(単位:千円、%) 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	1,227,268	13.9	1,118,449	9.5	108,819	9.7
2. 地方譲与税	87,700	1.0	89,800	0.8	▲ 2,100	▲ 2.3
3. 利子割交付金	1,200	0.0	1,250	0.0	▲ 50	▲ 4.0
4. 配当割交付金	2,900	0.0	2,900	0.0	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	500	0.0	400	80.0
6. 地方消費税交付金	230,000	2.6	204,500	1.7	25,500	12.5
7. 自動車取得税交付金	15,600	0.2	16,500	0.1	▲ 900	▲ 5.5
8. 地方特例交付金	2,500	0.0	2,200	0.0	300	13.6
9. 地方交付税	3,218,925	36.4	2,975,367	25.3	243,558	8.2
10. 交通安全対策特別交付金	1,600	0.0	1,500	0.0	100	6.7
11. 分担金及び負担金	33,617	0.4	32,753	0.3	864	2.6
12. 使用料及び手数料	115,534	1.3	103,178	0.9	12,356	12.0
13. 国庫支出金	1,955,429	22.1	2,379,151	20.2	▲ 423,722	▲ 17.8
14. 県支出金	1,412,774	16.0	1,983,875	16.8	▲ 571,101	▲ 28.8
15. 財産収入	14,569	0.2	14,738	0.1	▲ 169	▲ 1.1
16. 寄附金	30,007	0.3	2,406	0.0	27,601	1,147.2
17. 繰入金	66,717	0.8	431,198	3.8	▲ 364,481	▲ 84.5
18. 繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
19. 諸収入	141,360	1.6	134,335	1.1	7,025	5.2
20. 町債	263,400	3.0	2,267,400	19.2	▲ 2,004,000	▲ 88.4
歳 入 合 計	8,842,000	100.0	11,782,000	100.0	▲ 2,940,000	▲ 25.0

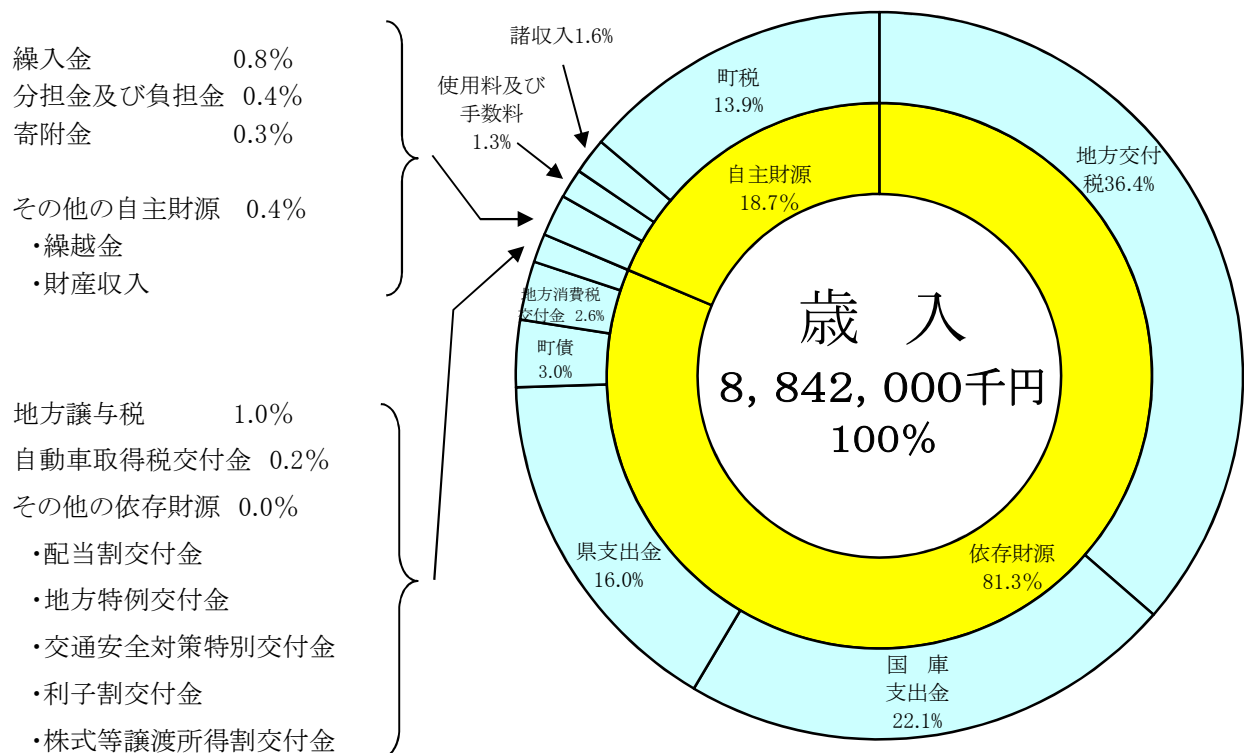
歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、47億88,593千円となり、前年度の44億12,966千円と比べて3億75,627千円8.5%の増となった。歳入総額に占める一般財源の割合は54.1%で、前年度(37.5%)を16.6ポイント上回っているが、これは町民税の課税減免措置の終了に伴う増収が見込まれるためである。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は**第2図**のとおりである。

自主財源の総額は16億49,072千円(前年度18億57,057千円)で、前年度を2億7,985千円下回る11.2%の減となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は18.7%で前年度(15.9%)を2.8ポイント上回った。これは本予算調製は政策的経費を含まない骨格予算としており、政策的事業に対する国・県支出金が含まれていないためである。

依存財源は、71億92,928千円で前年度(99億24,943千円)と比較すると27億32,015千円の減となっており、構成比では81.3%で前年度(84.1%)を2.8ポイント下回った。減額理由としては、政策的事業に対する国・県支出金の本予算に含まれていないためであり、今後の補正予算で増額補正されることにより依存財源の構成比率は上昇すると見込んでいる。

＜第2図＞ 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は第2表のとおりであり、町税全体の51.3%を占める町民税は個人、法人合わせ前年度比1億10,212千円、21.2%の増となったところである。また、固定資産税は、総額で4億59,935千円(前年度比2.4%増)となっている。これらは、平成23年度より実施していた原子力災害による減免制度について見直しを図ったことなどが大きな要因となっている。

町民税、固定資産税の2税目合計で10億89,543千円(前年度比12.5%増)となり、構成比は町税全体の88.8%で前年度の86.6%とほぼ同じ比率となっている。

町たばこ税については、消費本数の減少を見込み、前年度に比べ13,942千円、13.1%の減、軽自動車税は需要の伸びを勘案し1,711千円、3.9%の増額となっている。

町税全体の対前年度比は9.7%の増となっている。また、自主財源に占める町税の割合は74.4%となり、前年度の60.2%から14.2ポイント上昇している。これは、繰入金が前年度に比べ大幅に減となったことが要因である。

<第2表> 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	629,608	51.3	519,396	46.4	110,212	21.2
	個人	507,755	41.4	419,937	37.5	87,818	20.9
	法人	121,853	9.9	99,459	8.9	22,394	22.5
	固定資産税	459,935	37.5	449,097	40.2	10,838	2.4
	固定資産税	458,817	37.4	447,947	40.1	10,870	2.4
	交付金	1,118	0.1	1,150	0.1	▲ 32	▲ 2.8
	軽自動車税	45,170	3.7	43,459	3.9	1,711	3.9
	町たばこ税	92,555	7.5	106,497	9.2	▲ 13,942	▲ 13.1
計		1,227,268	100.0	1,118,449	100.0	108,819	9.7

(地方譲与税等各種交付金)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなる地方譲与税については、87,700千円(前年度比2.3%減)を計上している。また、地方消費税交付金については、交付見込額の増により、2億30,000千円(前年度比25,500千円増)としている。

(地方交付税)

普通交付税については、交付額ベースで全国平均伸び率が対前年度0.5%の減と示されているが、前年度交付算定の当初決定額に対し4.2%程度の減額と見込み21億25,481千円を計上しており、前年度当初予算計上額と比較し1億39,679千円減となっている。

また、特別交付税については、これまでの交付額実績(H25～H27実績額平均)から約1割減とし、2億33,100千円を計上した。

一方、震災復興特別交付税については、地方税の減免による減収分、国庫補助事業に伴う地方負担額への措置額(山木屋小中学校一貫校に向けた施設改修や山木屋幼稚園屋外環境整備事業など)、中長期職員派遣人件費分などとして8億60,344千円を計上している。これらのことから、地方交付税総額では、前年度当初予算額に対し2億43,558千円の増となった。

(分担金及び負担金、使用料及び手数料)

分担金及び負担金は33,617千円で、民生費負担金の養護老人ホーム入所者負担金の増額により、前年度と比較して864千円、2.6%の増額となっている。また、使用料及び手数料では、前年度と比較して12,356千円12.0%増となっており、これは町営住宅使用料や保育園保育料の増額によるものである。

(国庫支出金)

国庫支出金は19億55,429千円で、前年度と比較し4億23,722千円、17.8%の減額となっている。これは、山木屋地区商業施設建設に係る津波・原子力被災地域雇用創出企業立地補助金が前年度比3億69,186千円の減、生活拠点形成交付金(町道中島諏訪線)が前年度対比91,695千円などの減によるものである。一方で、福島再生加速化交付金13億85,433千円(山木屋小中学校建設事業など)が前年度対比2億74,457千円の増となった。

(県支出金)

県支出金は14億12,774千円となり、前年度と比較し5億71,101千円、28.8%の減額となっている。これは、除染対策県交付金8億21,339千円(前年度対比5億65,656千円、40.8%減)が大幅に減額となったことによるものである。一方で、避難区域農地等保全管理事業補助金(山木屋地区の営農再開への補助)は前年度と比較して61,250千円増、また、屋内遊び場確保事業補助金に10,926千円を計上した。

(繰入金)

繰入金は66,717千円で、前年度と比較して3億64,481千円の減額である。財源の不足を補うための財政調整基金からの繰入を40,278千円計上したほか、特定目的基金の繰入として、原子力災害復興基金から10,000千円を取り崩し、山木屋地区復興拠点(商業施設)管理事業へ充当した。前年度は生活拠点形成交付金基金から、1億35,199千円(復興公営住宅建設事業分)を繰入したが、今年度は同基金からの繰入は当初予算に計上していない。

(町債)

公共施設や道路等の社会資本の整備は、その利益を享受する世代間の公平な負担のもとに整備するという考えのもと、今年度も交付税措置があり財政負担の少ない起債を中心に必要額を計上した。町債総額では2億63,400千円、前年度と比較して20億4,000千円、88.4%の減となっている。東福沢消防コミュニティセンター建設事業債57,900千円、道の駅改修事業債4,700千円、また、公共施設等総合管理計画に基づき起債可能となる除却債を活用して町営住宅解体事業債2,600千円を計上した。

さらには、普通交付税の不足分を補うための臨時財政対策債は、1億98,200千円(対前年度比7,000千円、3.7%の増)で計上している。

(3)目的別歳出の状況

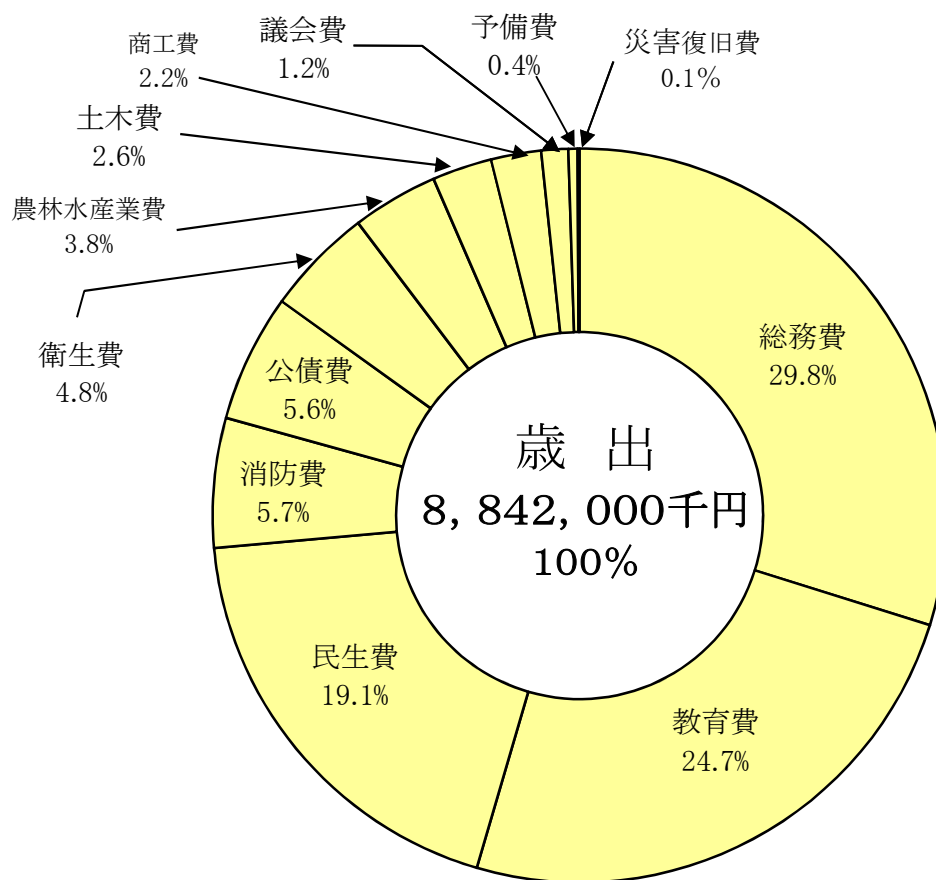
歳出予算の内訳を目的別に見ると**第3図**及び**第3表**のとおり、総務費が26億35,533千円で最も大きいものとなっており、前年度に比べて29億55,525千円の減額となっている。

次いで大きいのは、教育費の21億83,208千円、前年度に比べ11億7,502千円の増額となった。

土木費については2億32,955千円となり、前年度比9億65,122千円、80.6%の減額、次に商工費が1億96,530千円、前年度比54,471千円、21.7%減、消防費は5億3,802千円、前年度に比べ60,259千円、10.7%の減額の大きい順となった。

なお、政策的経費については、4月当初から実施するもののみを計上している。

＜第3図＞ 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
1. 議会費	105,506	1.2	103,197	0.9	2,309	2.2
2. 総務費	2,635,533	29.8	5,591,058	47.4	▲ 2,955,525	▲ 52.9
3. 民生費	1,686,986	19.1	1,771,048	15.0	▲ 84,062	▲ 4.7
4. 衛生費	420,951	4.8	422,214	3.6	▲ 1,263	▲ 0.3
5. 農林水産業費	335,202	3.8	283,946	2.4	51,256	18.1
6. 商工費	196,530	2.2	251,001	2.1	▲ 54,471	▲ 21.7
7. 土木費	232,955	2.6	1,198,077	10.2	▲ 965,122	▲ 80.6
8. 消防費	503,802	5.7	564,061	4.8	▲ 60,259	▲ 10.7
9. 教育費	2,183,208	24.7	1,075,706	9.1	1,107,502	103.0
10. 災害復旧費	8,009	0.1	8,022	0.1	▲ 13	▲ 0.2
11. 公債費	498,318	5.6	478,670	4.1	19,648	4.1
12. 予備費	35,000	0.4	35,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	8,842,000	100.0	11,782,000	100.0	▲ 2,940,000	▲ 25.0

(議会費)

議会費は1億5,506千円で、前年度と比較して2,309千円、2.2%の増となった。主な要因は、議員の費用弁償の増額によるものである。

(総務費)

総務費は26億35,533千円で、前年度と比較して29億55,525千円の減となった。新庁舎建設事業が完了し、12億93,333千円の減、除染対策事業費8億21,339千円(前年度対比5億65,656千円、40.8%減)、農業水利施設保全再生事業費3億62,262千円(前年度対比5億62,216千円、60.8%減)、山木屋地区復興拠点(商業施設)整備事業費7,398千円(前年度対比4億84,850千円、98.5%減)となった。一方で、町内(山木屋地区除く)2,000地点の放射線量を測定する継続モニタリング業務12,946千円(皆増)や、営農再開支援事業費1億37,493千円(前年度対比5,627千円、4.3%増)などとなった。

(民生費)

民生費は、16億86,986千円で、前年度と比較して84,062千円、4.7%の減となった。これは、消費税の引き上げに際し、所得の低い方が受ける負担の影響に適切な配慮をするための、「臨時福祉給付金」における年金生活者等支援臨時福祉給付金事業が終了し、77,320千円の減となったことや、後期高齢者医療の療養給付費負担金15,561千円の減、児童手当支給事業5,695千円の減などによるものである。一方で、高齢者保健福祉計画や障がい福祉計画策定事業として13,782千円を計上した。加えて、自立支援事業5,270千円、地域生活支援事業7,287千円の増額となった。また、前年度から引き続き、乳児から18歳以下までの医療費助成や、制度の安定的な運営が行えるよう国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの繰出金についても所要額を予算措置したところである。

(衛生費)

衛生費は、4億20,951千円で、前年度と比較して1,263千円の減額となった。放射線対策の一環で実施する内部被ばく検査業務委託料に12,261千円、バッジ式線量計測定委託料に1,885千円を措置した。また、浄化槽設置整備事業補助金39,408千円、太陽光発電システム設置補助金5,069千円を計上した。

(農林水産業費)

農林水産業費は、3億35,202千円で、前年度と比較して51,256千円の増額となっている。有害鳥獣対策事業費31,055千円、米の全袋検査事業補助金19,045千円、ふくしま森林再生事業費として森林整備事業業務委託料89,624千円、震災対策・戦略作物生産基盤整備事業負担金(山木屋地区の農地除染と一体的に実施する県営暗渠排水工)31,250千円を計上したところである。

なお、中山間地域等直接支払推進事業や森林病虫害等防除事業などについても所要額を確保している。

(商工費)

商工費は、1億96,530千円で、前年度と比較して54,471千円の減となった。企業立地補助金25,000千円(前年度対比15,000千円増)、道の駅施設等改修工事10,476千円(皆増)とした一方で、工業団地造成事業特別会計繰出金69,893千円(当初予算比)が減となった。また、「川俣町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも位置づけている施策として予算計上した、新婚世帯定住奨励金や結婚祝金を広くPRし、若い世代の町への定住の促進を進めていく。

(土木費)

土木費は、2億32,955千円で、前年度と比較して9億65,122千円、80.6%の減となった。復興公営住宅整備事業が完了したことや道路維持修繕事業費、河川維持補修事業費、道路新設改良事業(経常分のみ計上)などで減額になっている。また、賤ノ田団地外壁修繕工事などにより現存する建物の長寿命化を図っていく。

なお、政策的経費については、4月当初から実施するもののみを計上している。

(消防費)

消防費は、5億3,802千円で、前年度と比較して60,259千円、10.7%の減となった。伊達地方消防組合分担金2億31,046千円(前年度対比19,337千円増)や東福沢消防コミュニティセンターの新築工事58,700千円などで増となったものの、県防災行政無線経費2,516千円(前年度対比22,491千円減)や宅地関連災害復旧事業費補助金14,000千円(皆減)、山木屋地区地域安全パトロール業務委託料1億37,175千円(前年度対比62,409千円減)は減額となった。

(教育費)

教育費は、21億83,208千円で、前年度と比較して11億7,502千円、103.0%の増となった。要因としては、避難区域解除に向けて、山木屋小中学校の校舎や体育館、プールの改造工事を行うにおいて、事業費12億29,121千円を計上した。また、山木屋幼稚園についても再開に向け、屋根や外壁、床・壁紙・天井貼替などの費用1億24,071千円、国道349号線の道路改良工事に伴い、埋蔵文化財試掘作業委託料17,399千円を計上した。さらには、前年度に引き続き、スクール・ソーシャルワーカー派遣事業費、避難児童・生徒等支援事業費や、子どもの屋内運動場事業費について所要額を予算措置したところである。

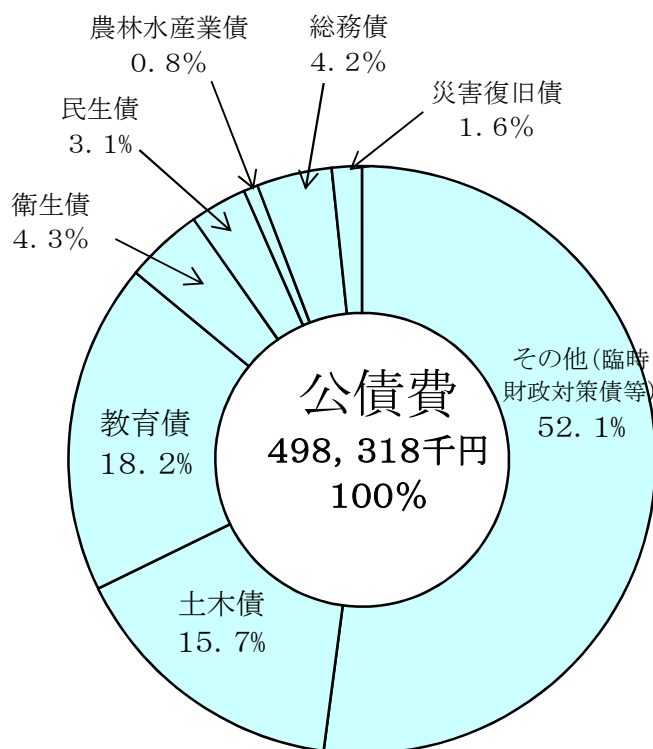
(災害復旧費)

災害復旧費は8,009千円で、前年度と比較して13千円の減となった。前年度に引き続き、27年9月の豪雨災害による農地、農業用施設災害復旧事業補助金8,000千円を計上し、農地等の災害復旧を図るため町単独の補助金を確保したところである。

(公債費)

公債費は、4億98,318千円で、前年度と比較して19,648千円、4.1%の増となった。これは、平成28年度借入れの新庁舎建設事業、復興公営住宅建設事業、川俣南小学校体育館などの償還利子の増によるものである。なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

<第4図> 公債費の状況(目的別)



(4) 性質別歳出の状況

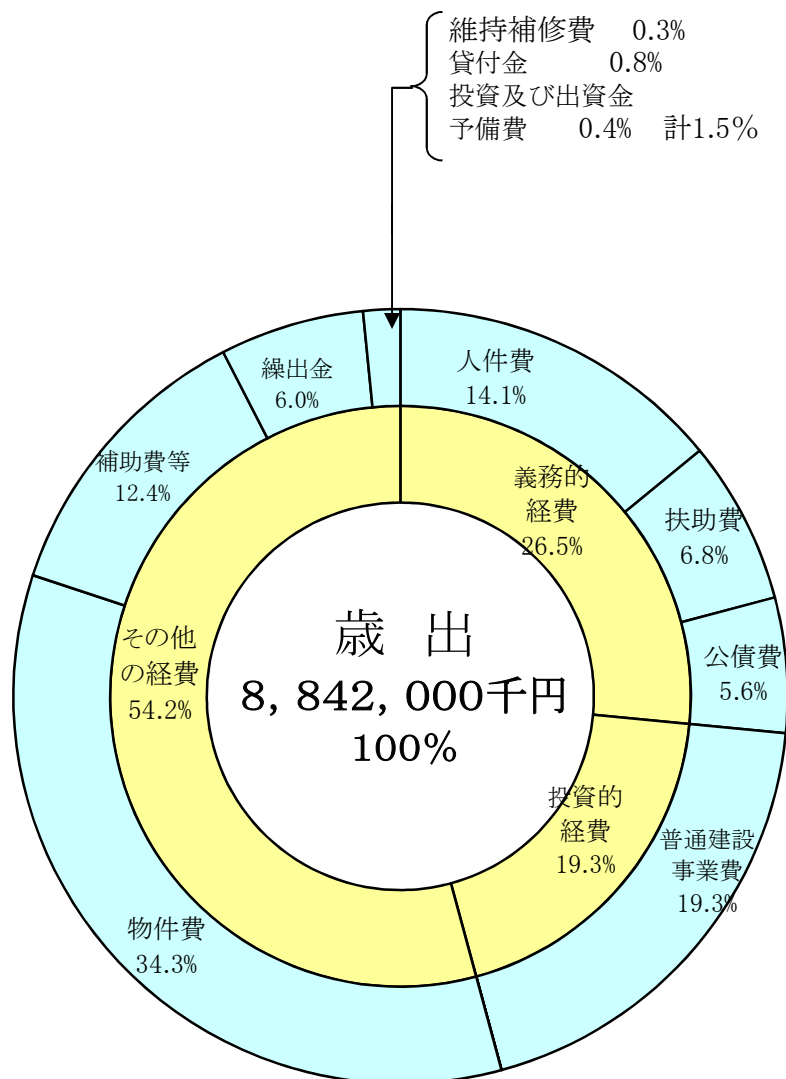
歳出予算を性質別に分類すると**第5図**及び**第4表**のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、児童手当、老人施設措置費等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で23億45,261千円(構成比26.5%)となっている。このうち人件費は12億43,558千円(構成比14.1%)であるが、職員数の増等により41,479千円、3.5%増となった。

公債費についても、平成18年度借入れの過疎対策事業債などの償還完了に伴い元金償還は減額となるが、平成28年度借入の川俣南小学校体育館建設や新庁舎建設、補助災害復旧事業債等の借入に対する償還利子を計上したことなどから増額となった。

また、その他の経費は47億92,540千円となり、11億76,862千円、19.7%の減となっている。主な要因としては、除染後の効果検証を行う詳細事後モニタリング業務委託料4億82,407千円、ため池放射性物質対策業務委託料3億74,995千円の大幅な減額が要因である。

< 第5図 > 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



＜第4表＞ 一般会計歳出予算内訳(性質別)

区 分		平成29年度		平成28年度		(単位:千円、%) 比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(A)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
義務的経費		2,345,261	26.5	2,291,155	19.4	54,106	2.4
	人件費	1,243,558	14.1	1,202,079	10.2	41,479	3.5
	扶助費	603,385	6.8	610,406	5.1	▲ 7,021	▲ 1.2
	公債費	498,318	5.6	478,670	4.1	19,648	4.1
投資的経費		1,712,200	19.4	3,521,443	29.9	▲ 1,809,243	▲ 51.4
	普通建設事業費	1,704,191	19.3	3,521,427	29.9	▲ 1,817,236	▲ 51.6
	災害復旧事業費	8,009	0.1	16	0.0	7,993	49,956.3
その他の経費		4,784,539	54.1	5,969,402	67.5	▲ 1,184,863	▲ 19.8
	物件費	3,029,615	34.3	4,032,411	34.2	▲ 1,002,796	▲ 24.9
	補助費等	1,084,989	12.3	1,183,623	10.0	▲ 98,634	▲ 8.3
	繰出金	533,570	6.0	620,318	7.0	▲ 86,748	▲ 14.0
	維持補修費	31,075	0.4	27,617	0.2	3,458	12.5
	貸付金	70,000	0.8	70,000	0.7	0	0.0
	積立金	290	0.0	433	0.0	▲ 143	▲ 33.0
	予備費	35,000	0.3	35,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計		8,842,000	100.0	11,782,000	100.0	▲ 2,940,000	▲ 25.0

投資的経費は、山木屋小中学校建設事業費、山木屋幼稚園改修事業費や道の駅施設等改修事業費などに加え、農林業施設、土木施設、住宅建設、教育施設の整備費などの普通建設事業費及び災害復旧事業費である。その総額は17億4,199千円(構成比19.3%)であり、前年度と比較して18億17,244千円の減となっている。

なお、投資的経費のうち政策的な経費については、4月当初から実施する事業費のみを計上している。内訳は第5表のとおりである。

＜第5表＞ 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

区 分		平成29年度		平成28年度		(単位:千円、%) 比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
投資的経費	普通建設事業費	1,704,191	99.5	3,521,427	100.0	▲ 1,817,236	▲ 51.6
	補助事業費	1,509,529	88.2	1,869,946	53.1	▲ 360,417	▲ 19.3
	単独事業費	166,662	9.7	1,614,204	45.8	▲ 1,447,542	▲ 89.7
	県営事業費	28,000	1.6	37,277	1.1	▲ 9,277	▲ 24.9
	災害復旧事業費	8,009	0.5	16	0.0	7,993	49,956.3
歳 出 合 計		1,712,200	100.0	3,521,443	100.0	▲ 1,809,243	▲ 51.4

その他の経費の内訳は、物件費30億29,616千円(構成比34.3%)、補助費等10億92,989千円(構成比12.4%)、繰出金5億33,570千円(構成比6.0%)、維持補修費31,075千円(構成比0.4%)、貸付金70,000千円(構成比0.8%)、積立金290千円などとなっており、総額47億92,540千円(構成比54.2%)は、前年度と比較して11億76,862千円の減となっている。

なお、政策的経費については、4月当初から実施するもののみを計上している。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料等の経費となるが、前年度と比較し41,479千円、3.5%の増となった。要因としては、職員数の増加が主なものである。

(扶助費)

扶助費では、前年度比7,021千円、1.2%減となっており、主な理由としては、災害弔慰金▲7,500千円、保育奨励金給付金▲1,314千円、入学祝金給付金▲900千円などが給付実態に合わせて減額となっている。

(公債費)

公債費は、前年度と比較して19,648千円の増となっているが、主な要因としては、平成18年度過疎対策事業、一般公共事業債の償還完了により元金償還は減額となるものの、平成28年度借入の新庁舎建設事業、川俣南小学校体育館建設事業、災害復旧事業などの大型事業に対する償還利子を計上したことにより全体では増額となった。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本の整備にかかる費用である。また、地域経済の活性化に与える影響が極めて重要であることから、今年度も事業に優先順位を付し限られた財源の中での予算を確保した。

今年度の主な事業としては、東福沢消防コミュニティセンター新築工事費58,700千円、道の駅施設等改修工事費10,476千円、山木屋小中学校建設工事費12億29,121千円を計上し、安全・安心な暮らしの実現や、円滑な復興、帰還に向けた取り組みを行っていく。

なお、普通建設事業費のうち政策的経費については、4月当初実施分のみ計上している。

(物件費)

物件費は、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、これらの経費の削減は、財政運営の健全化、効率化のために、重要な課題である。

今年度においても原子力災害に対応する事業を実施するが、除染対策事業費は前年度比5億65,656千円減の8億21,339千円を計上した。また、緊急雇用創出基金事業の終了により復興庁が創設した被災者支援総合交付金を活用し、仮設住宅巡回バス運行業務委託料12,821千円や仮設住宅支援業務委託料14,604千円を計上したところである。

今年度において物件費の増額となっている主なものとしては、平成29年5月にオープン予定の山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費49,000千円(皆増)、山木屋地区避難解除に向け道路除雪作業委託料11,969千円(前年度比9,969千円増)など、山木屋地区住民の帰還後の生活を円滑にできるよう必要額を確保した。

また、福島再生加速化交付金等を活用し、山木屋地区生活道路整備事業設計委託料として75,416千円を計上している。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

昨年度に引き続き、定住化促進対策として結婚新生活支援事業費2,400千円を計上し、新生活の費用にかかる支援を行っていく。このことは「川俣町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけており、定住対策の重点事業として必要額を確保したところである。また、消火栓新設等負担金3,300千円により鶴沢下中島地内への消火栓設置や、鉄炮町地内の消火栓更新工事を実施し、町民の暮らしを守る予算配分を行ったところである。

なお、災害対策費として昨年度計上した宅地関連災害復旧事業補助金(27年9月豪雨災害)14,000千円は、申請状況等を精査した結果、災害復旧工事が完了した模様とみなし今年度は予算計上を行っていない。

(繰出金)

繰出金は、工業団地造成事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などに対するもので、前年度比86,748千円、14.0%の減額となっている。

今年度においては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は全体ではほぼ前年度程度となっているが、事業完了等に伴い工業団地造成事業特別会計への繰出金が、69,893千円の減額となった。

なお、各特別会計への繰出金のうち、保険や医療にかかる特別会計については、制度を安定的に運営していくための経費であることから、十分な精査の上、所要額を確保したところである。

(維持補修費)

施設の効用を維持するために支出する経費であり、道路維持修繕事業をはじめ、町営住宅など町有施設の維持修繕費を計上しているが、施設の老朽化などに伴い、今後においても建物や機械設備の修繕料の増加が見込まれている。

今年度は、対前年度比で3,458千円、12.5%の増額とした予算計上を行った。これは緊急性等を十分に勘案したうえでの必要額であり、すみよし保育園門扉の老朽化により園児の安全性が確保できないため、早急に改修工事などを実施するものである。なお、安全面を考慮して今後も計画的な維持補修を行っていくこととする。

(貸付金)

貸付金は、70,000千円で前年度と同額の計上であり、町中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものである。

(5) 平成29年度主な事業の概要

新規事業計	1,496,636 千円
継続事業計	3,807,125 千円

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	庁舎耐震診断委託料	新規	1,820	910				910	山木屋出張所耐震診断委託料
	広報発行事業費(委託料)	継続	8,315		243		172	7,900	広報かわまた、行政カレンダー印刷製本ほか
	地域安全パトロール事業費	継続	138,886	138,715				171	山木屋地区のパトロール(帰還・再生加速事業)
	消防施設整備事業費(屯所敷地工事費)	新規	58,700			57,900		800	東福沢消防コミュニティセンター新築工事費
	消防施設整備事業費(備品購入費)	新規	2,047					2,047	小型消防ポンプ購入費(1台)
	県防災行政無線ネットワーク更新事業負担金	新規	1,750					1,750	県総合情報通信ネットワーク機器更新負担金
	小 計		211,518	139,625	243	57,900	172	13,578	
企画財政課	復興会議運営費	継続	535					535	復興会議委員報酬ほか
	円卓会議費	新規	1,040					1,040	報酬金、費用弁償
	市町村バス運行費	継続	4,927		2,253			2,674	自治体バス運行委託料ほか
	デマンド型乗合タクシー運行費	継続	9,500		3,285			6,215	ふれあいタクシー運行委託料
	地方債償還金	継続	497,520				20,072	477,448	地方債元利償還金
	光ファイバ通信網設備運営費	継続	12,066				9,786	2,280	光ファイバ通信網施設の保守業務委託料等
	就業構造基本調査諸経費	新規	234		226			8	調査員報酬ほか
	財務管理事務費	新規	4,500					4,500	ふるさとづくり寄付金受付等委託料
	地域創生対策費	継続	103					103	地域創生推進会議委員報酬ほか
	電子自治体事業費	継続	7,169					7,169	ネットワーク強化対策
	小 計		537,594		5,764		29,858	501,972	
町民税務課	戸籍コンピュータ事業費	継続	5,487					5,487	戸籍等副本データ管理システム導入による戸籍システムリース料
	浄化槽設置整備事業費	継続	39,503	11,169	4,829			23,505	浄化槽設置補助金ほか
	太陽光発電システム設置整備事業費	継続	5,069					5,069	太陽光発電システム設置補助金
	賦課徴収事務諸経費	継続	5,899					5,899	印刷製本費ほか
	小型家電リサイクル事業費	継続	90				6	84	リサイクルによるごみ減量化運搬委託料ほか
	塵芥収集委託料	継続	88,416				1219	87,197	一般廃棄物収集運搬業務委託料(2コース)
	小 計		144,464	11,169	4,829		1,225	127,241	
産業課	有害鳥獣対策事業費	継続	31,055		10,550		1	20,504	有害鳥獣捕獲報酬金及び委託料ほか
	農地等除染対策事業費	継続	2,437					2,437	放射性物質吸収抑制事業委託料ほか
	ふくしま森林再生事業費	継続	89,624		75,016			14,608	森林整備事業業務委託料ほか
	多面的機能支払交付金事業費	継続	7,632		3,755			3,877	地域ぐるみの共同活動による農村環境の保全事業等
	県営事業費	継続	28,000					28,000	県営一般農道整備事業小島地区負担金
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	継続	31,250					31,250	農地除染と一体の県営暗渠排水、用排水路整備ほか
	緊急対策農業振興事業費	継続	19,045					19,045	米の全袋検査事業補助金
	商工業振興事業諸経費(負担金、補助金及び交付金)	継続	4,928					4,928	空き店舗活用事業補助金ほか
	商工団体育成事業費	継続	7,692					7,692	TMO推進事業補助金ほか
	工業団地事業費	継続	26,755					26,755	企業立地促進補助金ほか
	結婚新生活支援事業費	継続	2,400		1,800			600	結婚新生活の支援 上限24万円
	小 計		250,818		91,121		1	159,696	
建設水道課	道路維持修繕事業費	継続	32,654					32,654	町道の補修工事・除雪作業ほか
	街路灯設置費	継続	17,068					17,068	街路灯灯器取替工事費ほか
	公営住宅長寿命化対策費	継続	44,595	18,500			26,095		賤ノ田団地修繕工事外壁修繕、塗装等
	住宅維持補修費	継続	14,622			2,600	12,022		町営住宅施設修繕料ほか
	都市計画総務事務諸経費	継続	6,790		205		515	6,070	川俣町都市計画図総括図作成委託料ほか
	空家等対策事業費	継続	227					227	町内空家実態調査を実施
	河川維持補修事業費	継続	4,536					4,536	排水路整備工事ほか
	小 計		120,492	18,500	205	2,600	38,632	60,555	

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
原 子 力 災害対策課	除染対策事業費	継続	821,339		821,339				フォローアップ除染、伊達地方衛生処理組合仮設焼却炉への運
	農業水利施設保全再生事業費	継続	362,262	287,701				74,561	ため池除染の対策推進のための基礎・詳細調査、対策工の実施
	福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費(委託料)	継続	157,644	157,642				2	町道除草委託料ほか
	営農再開支援事業費	継続	137,493	137,490				3	山木屋地区での家畜飼養実証実験ほか
	山木屋地区復興拠点(商業施設整備)整備事業	継続	7,398					7,398	外構整備工事ほか
	山木屋地区復興拠点(商業施設整備)管理費	新規	49,071		20,467		10,000	18,604	施設運営業務委託料ほか
	小 計		1,535,207	582,833	841,806		10,000	100,568	
保健福祉課	生きがい対策事業費	継続	4,092	739				3,353	町老人クラブ連合会補助ほか
	自立支援給付事業費	継続	225,631	112,649	56,324			56,658	介護・訓練等給付費、自立支援医療費、補装具の支給
	介護保険特別会計繰出金	継続	280,234					280,234	介護特別会計への繰出金
	障害福祉計画策定事業費	新規	4,677					4,677	第5期障がい福祉計画策定業務委託料ほか
	緊急通報体制整備事業費	継続	5,184				643	4,541	ひとり暮らし高齢者等への緊急通報システムの貸出
	国民健康保険事業特別会計繰出金	継続	175,327	15,909	52,702			106,716	国民健康保険特別会計への繰出金
	後期高齢者医療事業費	継続	252,485		42,721			209,764	後期高齢者療養給付費負担金、繰出金ほか
	小 計		947,630	129,297	151,747		643	665,943	
保健センター	放射線健康対策事業費	継続	2,064		2,062			2	ガラスバッジによる外部被ばく線量測定ほか
	保健対策事業費(委託料)	継続	5,505				550	4,955	胃がん検診委託料
	保健対策事業費	継続	12,769	12,769					内部被ばく検査委託料ほか
	母子保健事業費	継続	300					300	特定不妊治療への助成金
	小 計		20,638	12,769	2,062		550	5,257	
学校教育課	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	2,961		2,600			361	児童生徒の自立を促すための派遣事業
	避難児童・生徒等支援事業費	継続	11,625		9,364			2,261	被災児童生徒に要するバス運行費、就援助費等
	学校給食事務諸経費	継続	51,206				29,593	21,613	児童・生徒の給食費負担金を半額に軽減する
	山木屋小中学校建設事業費(小学校費)	新規	903,075	604,970				298,105	山木屋小中学校大規模改造等工事
	山木屋小中学校建設事業費(中学校費)	新規	326,046	228,602				97,444	山木屋小中学校大規模改造等工事
	社会科副読本「かわまた」編集	新規	2,206					2,206	社会科副読本「かわまた」印刷製本費ほか
	小 計		1,297,119	833,572	11,964		29,593	421,990	
子育て支援課	子ども医療助成事業費	継続	43,614		24,075			19,539	0歳～18歳までの社会保険加入者の児童の医療費等の助成
	わいわいクラブ事業費	継続	14,409	1,775	1,775		3,275	7,584	わいわいクラブ事業運営費
	子育て支援事業費	継続	563					563	子育てお話し会、ブックスタート心理判定員報酬
	入学祝金給付金	継続	9,100					9,100	小中学校入学祝金
	児童福祉事務諸経費(出産祝い金)	継続	4,000					4,000	出産祝い金(第1子以降)50,000円
	児童福祉事務諸経費(保育奨励金)	継続	4,740					4,740	保育料の助成を実施
	山木屋幼稚園改修事業費	新規	124,071	83,125				40,946	山木屋幼稚園大規模改修工事
	小 計		200,497	84,900	25,850		3,275	86,472	
生涯学習課	コスキン事業費	継続	2,996					2,996	コスキン開催事業費
	埋蔵文化財試掘作業委託料	新規	17,399					17,399	349号線道路改良工事に伴う試掘委託料
	子どもの屋内運動場事業費	継続	16,389		10,926			5,463	子どもの屋内運動場運営費
	青年講座費(委託料)	継続	1,000					1,000	ふれあい交流事業出合いの場を創出する
	小 計		37,784		10,926			26,858	
合 計			5,303,761	1,812,665	1,146,517	60,500	113,949	2,170,130	

(6)平成29年度主な復旧・復興事業の概要

【一部再掲あり】

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千 円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
議会事務局	③ 原発事故被災市町村議会連絡協 議会負担金	継続	10					10	東電福島第一原発事故被災市町村議 会連絡協議会負担金
	小 計		10					10	
総務課	② 給与費(一般職分・職員手当等)	継続	5,606					5,606	災害派遣職員分の災害派遣手当等
	② 一般管理事務諸経費(負担金、補 助金及び交付金)	継続	33,500					33,500	災害復旧のため派遣された職員給与 等負担金
	② 広報発行事業費(需用費)	継続	62					62	「災害対策本部からのお知らせ」発行 消耗品費
	② 広報発行事業費(委託料)	継続	1,259					1,259	災害広報配送費等
	② 地域安全パトロール事業費	継続	138,886	138,715				171	山木屋地区のノパトロール(帰還・再生 加速化事業)
	小 計		179,313	138,715				40,598	
企画財政課	② 復興会議運営費	継続	535					535	復興会議委員報酬等
	② 復興事業費	継続	3,552					3,552	専門員賃金、共済費ほか
	② 円卓会議費	新規	1,040					1,040	報酬金、費用弁償
	小 計		5,127					5,127	
原 子 力 災害対策課	② 給与費(原子力災害対策課)	継続	72,492					72,492	原子力災害対策課職員給与費
	② 原子力災害対策諸経費	継続	714					714	打合せ旅費、消耗品費等
	① 除染対策事業費	継続	821,339		821,339				フローアップ除染、伊達地方衛生処 理組合仮設施設却却への運搬
	② モニタリング事業費	継続	88,324	88,320				4	地区検査所9か所 測定機器、自家用 農産物・井戸水等のモニタリング
	② 住民支援事業費	継続	38,945	30,017	4,736			4,192	仮設住宅浄化槽維持管理委託料ほか
	② 放射線量低減対策特別緊急事業費	継続	12,946	12,945				1	継続モニタリング、除染事業等の推進 における技術的助言等に要する経費
	② 福島県原子力災害避難区域等帰 還・再生加速事業費(委託料)	継続	157,644	157,642				2	町道除草委託料ほか
	② 山木屋地区復興推進委員会運営 費	継続	584					584	委員報酬
	② 営農再開支援事業費	継続	137,493	137,490				3	山木屋地区での家畜飼養実証実験ほ か
	② 農業水利施設保全再生事業費	継続	362,262	287,701				74,561	ため池除染の対策推進のための基礎・ 詳細調査、対策工の実施ほか
	② 山木屋地区復興拠点(商業施設整備)整備事業	継続	7,398					7,398	外構整備工事ほか
	② 山木屋地区復興拠点(商業施設整備)管理費	新規	49,071		20,467		10,000	18,604	施設運営業務委託料ほか
	小 計		1,749,212	714,115	846,542		10,000	178,555	
保健福祉課	③ 災害救助臨時経費	継続	7,750		5,625			2,125	災害弔慰金
	小 計		7,750		5,625			2,125	
保健センター	② 放射線健康対策事業費	継続	2,064		2,062			2	ガラスパブリックによる外部被ばく線量測 定ほか
	② 保健対策事業費	継続	12,769	12,769					内部被ばく検査委託料ほか
	小 計		14,833	12,769	2,062			2	
産業課	② 有害鳥獣対策事業費	継続	31,055		10,550		1	20,504	有害鳥獣捕獲報酬金、捕獲実施隊報 償金
	① 農地等除染対策事業費	継続	2,437					2,437	農地等の除染業務委託料ほか
	② ふくしま森林再生事業費	継続	89,624		75,016			14,608	森林整備事業業務委託料ほか
	② 震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	継続	31,250					31,250	農地除染と一体の暗渠排水工整備等
	② 緊急対策農業振興事業費	継続	19,045					19,045	米の全袋検査事業補助金
	小 計		173,411		85,566		1	87,844	
学校教育課	② スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	2,961		2,600			361	児童生徒の自立を促すための派遣事 業
	② 避難児童・生徒等支援事業費	継続	11,625		9,364			2,261	被災児童生徒に要するバス運行費、就 援助費等
	② 学校給食事務諸経費	継続	300					300	学校給食の放射能検査
	③ 山木屋小中学校建設事業費(小学校費)	新規	903,075	604,970				298,105	山木屋小中学校大規模改造等工事
	③ 山木屋小中学校建設事業費(中学校費)	新規	326,046	228,602				97,444	山木屋小中学校大規模改造等工事
	小 計		1,244,007	833,572	11,964			398,471	
子 育 て 支援課	③ 山木屋幼稚園改修事業費	新規	124,071	83,125				40,946	山木屋幼稚園大規模改修工事
	小 計		124,071	83,125				40,946	
生涯学習課	③ 埋蔵文化財試掘作業委託料	新規	17,399					17,399	349号線道路改良工事に伴う試掘委託 料
	② 子どもの屋内運動場事業費	継続	16,389		10,926			5,463	子どもの屋内運動場運営費
	小 計		33,788		10,926			22,862	
合 計			3,531,522	1,782,296	962,685		10,001	776,540	

説明:事業名等欄

①＝除染対策事業費 ②＝原子力災害による復興事業費等 ③＝災害復旧事業費

※ 表内の事業項目を振り分けると、次のとおりとなる。

● 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
8,842,000	11,782,000	▲ 2,940,000	▲ 25.0

● ①は除染対策事業費

(単位:千円、%)

平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
823,776	1,394,616	▲ 570,840	▲ 40.9

財源: 県支出金 821,339千円、一般財源 2,437千円

● ②は原子力災害による復興事業費等

(単位:千円、%)

平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
1,329,395	3,263,639	▲ 1,934,244	▲ 59.3

原子力災害による復興事業費等として、山木屋地区復興拠点(商業施設整備)管理費などを計上している。

財源: 国庫支出金 853,881千円、県支出金 135,721千円、原子力災害復興基金繰入金等10,001千円、一般財源 329,792千円

● ③は災害復旧事業費

(単位:千円、%)

平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
1,378,351	1,382,928	▲ 4,577	▲ 0.3

災害復旧事業費として、山木屋小中学校建設事業費などを計上している。

財源: 国庫支出金 916,697千円、県支出金 17,343千円、一般財源 444,311千円

● ①、②、③を除く予算額

(単位:千円、%)

平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
5,310,478	5,740,817	▲ 430,339	▲ 7.5

(7) 平成29年度地方債調

(単位:千円)

区 分	起 債 の 目 的	平成28年度末残高 見 込 額	平成29年度借入額 見 込 額	平成29年度借入額見込額の起債種別内訳				平成29年度 元 金 償 還 額
				一般単独事業債	一般補助施設整備等 事業債	緊急防災・減災事業債	臨時財政対策債	
総 務 費	新庁舎建設事業	1,452,000						12,186
	消防ポンプ車更新事業	18,500						2,312
	消防屯所等建設事業	4,200	57,900			57,900		
	集会所建設事業	52,300						
	小 計	1,527,000	57,900			57,900		14,498
民 生 費	保育園整備事業・その他	75,903						14,774
衛 生 費	上水道整備事業・その他	207,333						16,907
農林水産業費	農業施設整備事業	38,824						2,962
	林業施設整備事業	727						727
	小 計	39,551						3,689
商 工 費	道の駅施設等改修事業		4,700		4,700			
	小 計		4,700		4,700			
土 木 費	道路橋りょう整備事業	552,727						74,852
	復興公営住宅建設事業	164,100						
	町営住宅解体事業		2,600	2,600				
	小 計	716,827	2,600	2,600				74,852
教 育 費	幼稚園施設整備事業	27,608						1,972
	小学校施設整備事業	450,864						43,686
	中学校施設整備事業	68,554						3,056
	学校給食施設整備事業	163,633						16,101
	社会教育施設整備事業	65,693						15,442
	小 計	776,352						80,257
災害復旧費	土木施設災害復旧事業	101,659						6,869
	土木・農林災害復旧事業	180,600						
	小 計	282,259						6,869
そ の 他	臨時財政対策債等	3,047,948	198,200				198,200	235,404
合 計		6,673,173	263,400	2,600	4,700	57,900	198,200	447,250
			交付税算入率 (%)	—	30	70	100	—
			起債充当率 (%)	90	90	100	100	—

(8) 平成 29 年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 性質	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復 旧 費	11 公 債 費	12 予 備 費		
													計	構 成 比
1 人件費	81,561	638,847	85,477	71,267	60,464	26,388	63,887	19,339	196,328				1,243,558	14.1
2 物件費	23,210	1,774,613	215,635	188,778	127,877	32,291	69,774	164,861	432,576	1			3,029,616	34.3
3 維持補修費		6,959	2,298	1,748	7,345	385	4,586		7,754				31,075	0.4
4 扶助費			590,560	300					12,525				603,385	6.8
5 補助費等	735	183,593	260,377	109,323	77,555	52,390	7,760	255,040	138,216	8,000			1,092,989	12.4
(1)国に対するもの		50	10,161		26	20							10,257	0.1
(2)県に対するもの		3,422	27	153	730	281	135	3,378	136				8,262	0.1
(3)一部事務組合負担金		3,591		97,902				231,046					332,539	3.8
(4)その他に対するもの	735	176,530	250,189	11,268	76,799	52,089	7,625	20,616	138,080	8,000			741,931	8.4
6 普通建設事業費		31,351	8,446	45,252	61,960	15,076	81,741	64,562	1,395,803	2			1,704,193	19.3
(1)補助事業費		213	1,980	44,477	31,250	15,076	44,595	2,047	1,369,891				1,509,529	17.1
(2)単独事業費		31,138	6,466	775	2,710		37,146	62,515	25,912	2			166,664	1.9
(3)県営事業負担金					28,000								28,000	0.3
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費										6			6	0.0
(1)補助事業費														
(2)単独事業費										6			6	0.0
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											498,318		498,318	5.6
10 積立金		170	50	63	1				6				290	0.0
11 投資及び出資金														
12 貸付金						70,000							70,000	0.8
13 繰出金			524,143	4,220			5,207						533,570	6.0
14 予備費												35,000	35,000	0.4
歳 出 合 計	105,506	2,635,533	1,686,986	420,951	335,202	196,530	232,955	503,802	2,183,208	8,009	498,318	35,000	8,842,000	100.0
同 上														
財 源														
国庫支出金		579,538	268,107	24,752		7,220	18,884	138,715	918,212				1,955,428	22.1
県支出金		1,009,797	244,189	10,083	109,091	1,801	2,322		35,490				1,412,773	16.0
使用料・手数料		8,695	33,102	1,779	242	655	55,533		11,232				111,238	1.3
分担金・負担金・寄付金		2	16,998						41,150		5,298		63,448	0.7
財産収入		9,948	48	62	1		1		5				10,065	0.1
繰入金・繰越金		10,000	4,040						2,000				16,040	0.2
諸収入		922	4,476	2,852	543	73,219	631	883	34,826		14,774		133,126	1.5
地方債						4,700	2,600	57,900					65,200	0.7
一般財源等	105,506	1,016,631	1,116,026	381,423	225,325	108,935	152,984	306,304	1,140,293	8,009	478,246	35,000	5,074,682	57.4

(9) 平成29年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	34,464	24,700	1,676		3,801	548	317	19,339	8,291				93,136	1.1
2. 給料	12,091	215,926	45,685	38,552	30,209	12,999	33,299		91,660				480,421	5.4
3. 職員手当等	17,720	138,060	24,032	20,815	17,130	8,861	19,923		47,708				294,249	3.3
4. 共済費	17,106	93,313	14,408	12,544	9,934	3,980	10,348		42,977				204,610	2.3
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		6,772	2,193	2,347	4,125				81,394				96,831	1.1
8. 報償費		19,295	6,706	2,076	27,288	3,965	4,787	687	19,258				84,062	1.0
9. 旅費	10,917	8,686	36	20	1,542	1,901	94	9,385	3,291				35,872	0.4
10. 交際費	300	1,200							180				1,680	0.0
11. 需用費	2,091	59,649	4,231	9,788	10,651	10,462	18,358	12,285	127,784	1			255,300	2.9
12. 役務費	127	28,263	1,395	3,595	1,963	598	1,462	2,053	21,566				61,022	0.7
13. 委託料	3,610	1,470,824	205,791	171,206	110,303	18,182	47,115	142,209	200,396	4			2,369,640	26.8
14. 使用料及び賃借料	6,165	207,034	1,346	3,176	4,606	1,181	8,763	1,502	40,241	1			274,015	3.1
15. 工事請負費		26,351	2,580	775	834	10,476	76,389	60,177	1,342,446	2			1,520,030	17.2
16. 原材料費			65		1,927		2,290	70	349	1			4,702	0.1
17. 公有財産購入費					1,876		1,540	90					3,506	0.0
18. 備品購入費		828	293			500		2,113	6,977				10,711	0.1
19. 負担金補助及び交付金	915	328,592	250,983	151,450	106,312	52,877	2,307	253,007	135,841	8,000			1,290,284	14.6
20. 扶助費			590,560	300					12,525				603,385	6.8
21. 貸付金						70,000							70,000	0.8
22. 補償補填及び賠償金							756						756	0.0
23. 償還金利子及び割引料		5,714	10,753		2,700						498,318		517,485	5.9
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		170	50	63	1				6				290	0.0
26. 寄附金														
27. 公課費		155	60	24				885	318				1,442	0.0
28. 繰出金			524,143	4,220			5,207						533,570	6.0
29. 予備費												35,000	35,000	0.4
合 計	105,506	2,635,533	1,686,986	420,951	335,202	196,530	232,955	503,802	2,183,208	8,009	498,318	35,000	8,842,000	100.0

(10) 平成29年度 主な新規事業の概要

【単位:千円】

主管課	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
企画財政課 企画調整係	円卓会議費	1,040	一般財源1,040	原子力災害からの復興のため、「産業・暮らし・地域づくり・山木屋」について民間有識者と町職員プロジェクトチームとでワーキンググループ会議を開催する。
企画財政課 財政係	ふるさとづくり寄付金受付等業務委託料	4,500	一般財源4,500	ふるさと納税専用サイトへの登録などを行い、川俣町のふるさと納税PRを積極的に実施する。
企画財政課 情報システム係	携帯電話基地局鉄塔撤去工事費	10,800	一般財源10,800	東日本大震災により被災した移動通信用鉄塔施設(山木屋疣石山)の撤去工事費用。
原子力災害対策課 住民支援係	山木屋地区生活道整備事業設計委託料	75,416	福島再生加速化交付金 75,416	山木屋地区木戸道舗装にかかる測量設計業務委託。
原子力災害対策課 住民支援係	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	49,071	・山木屋地区復興拠点費補助金20,467 ・原子力災害復興基金繰入金10,000 ・一般財源18,604	山木屋地区住民の生活利便性の回復を目的に整備(食料品等の販売、飲食店(食堂))する山木屋地区復興拠点(商業施設)の管理運営費。平成29年5月オープン予定。
原子力災害対策課 除染対策係	継続モニタリング業務委託料	12,946	・放射線量低減対策補助金12,945 ・一般財源1	山木屋地区を除く町内2,000地点の線量把握のためのモニタリングの実施。
保健福祉課 健康福祉係	慰霊碑修繕工事費	1,080	一般財源1,080	春日神社慰霊碑の常夜灯解体・再設置工事。
保健福祉課 健康福祉係	障がい者基本計画・障がい者福祉計画策定業務委託料	4,439	一般財源4,439	第5期障がい者福祉計画策定業務委託料(一式)。
保健福祉課 健康福祉係	介護保険事業計画策定業務委託料	5,832	一般財源5,832	第7期介護保険事業計画策定業務委託料(一式)。
産業課 商工交流係	道の駅施設等改修工事費	10,476	・地方創生推進交付金5,238 ・起債4,700 ・一般財源538	道の駅川俣活性化計画に登載される改修工事費。 ・からりこ館既存躯体解体工事 ・からりこ館駐車場拡充工事 ・道の駅サイン改修工事

主管課	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
総務課 消防交通係	屯所監理委託料	2,248	起債2,200 一般財源48	東福沢消防コミュニティセンター新築工事監理業務及び新築工事費
総務課 消防交通係	屯所整備工事費	58,700	起債55,700 一般財源3,000	
学校教育課 学校教育係	山木屋小中学校建設事業費(小学校費)	903,075	福島再生加速化交付金 833,572 震災復興特別交付税 395,549	山木屋小学校の校舎を改造し小中学校として利用するための大規模改修工事費。 山木屋小学校プール新築工事費。 山木屋小学校運動場ほか整備工事。
学校教育課 学校教育係	山木屋小中学校建設事業費(中学校費)	326,046		
生涯学習課 生涯学習係	建築物耐震診断委託料	1,487	一般財源1,487	福田公民館耐震診断委託料。
生涯学習課 生涯学習係	埋蔵文化財試掘作業委託料	17,399	一般財源17,399	国道349号線道路改良工事に伴う埋蔵文化財試掘調査委託料。
子育て支援課 幼児教育係	山木屋幼稚園改修事業費	124,071	福島再生加速化交付金 83,125 震災復興特別交付税 40,945	山木屋幼稚園大規模改修工事設計委託、監理委託、改修工事費。
合 計		1,608,626		

(11) 平成29年度 主な総合戦略事業の概要

【単位:千円】

主管課	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
保健センター	母子保健事業費(特定不妊治療費助成金)	300	一般財源300	特定不妊治療に要した費用の額から「福島県特定不妊治療費助成事業実施要綱」の規定による助成金の額を減じた金額を年間10万円を上限に助成する。
産業課	林業等活性化対策事業費	3,500	一般財源3,500	地域の林業並びに町内における住宅関連産業、商業の振興により地域経済の活性化を図るため、木造住宅の新築又は増築をする方に対し奨励金を交付する。
	就労対策費(新規学卒者奨励金)	400	一般財源400	定住化促進総合対策事業の一環として、新規学卒者に対し50,000円を交付し、就労及び定住対策を図る。
	地域づくり交流支援事業費	547	一般財源547	地域づくりインターン事業の派遣地決定会及び報告会の旅費。
	道の駅事業費	3,964	地方創生推進交付金1,982 一般財源1,982	道の駅かわまた活性化支援業務委託。道の駅かわまた活性化計画に登載されるハード・ソフト事業を円滑に推進するため、コンサルタント支援業務を受ける。
		10,476	地方創生拠点整備交付金5,238 起債4,700 一般財源538	道の駅かわまた活性化計画に登載される道の駅施設等の改修工事。からりこ館既存躯体解体工事、からりこ館駐車場拡充工事、道の駅サイン改修工事。
	定住化促進対策推進費(新婚世帯定住奨励金)	600	一般財源600	新婚世帯定住奨励金として月額10,000円を交付する。
	工業団地事業費(企業誘致促進補助金)	25,000	一般財源25,000	企業立地促進補助金。初期投資支援補助金最大20,000千円×1件、雇用支援助成金 最大5,000千円。
	結婚新生活支援事業費(結婚新生活支援事業奨励金)	2,400	結婚新生活支援事業補助金1,800(県支出金)	世帯所得に応じ新婚世帯を対象に、結婚新生活の開始費用の支援を行う。補助率3/4、上限24万円
	定住・二地域居住体験施設整備事業費	707	一般財源707	飯坂体験施設等の管理運営費。

主管課	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
学校教育課	コミュニティ・スクール事業費	50	一般財源50	地域全体で学校を見守る動機づけを行う(学校行事等への地域住民参加を促進)。
	給食費負担金	51,206	学校給食賄材料費負担金 29,593	小学校給食費260円/1食、中学校給食費310円/1食の児童・生徒にかかる給食費負担を半額とし、残りを町負担とする。
子育て支援課	児童福祉事務諸経費(出産祝い金 給付金)	4,000	一般財源4,000	出産祝金給付金 ◆出産祝い金(第1子以降)
	子育て支援事業費	324	一般財源324	子育てパンフレット作成業務。
	ファミリーサポートセンター支援事業 費	1,500	子ども・子育て支援国・県負担 金1,000 一般財源500	子どもの一時預かり事業を行う団体に対し補助金を交付する。
	わいわいクラブ事業費	14,409	子ども・子育て支援国庫負担金 1,755(国庫支出金)、子ども・ 子育て支援県負担金1,755(県 支出金)、保護者負担金3,275	小学生の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合など、子どもを預かる施設。
生涯学習課	青年講座費(ふれあい交流事業)	1,000	一般財源1,000	独身男女の出会いの場を創出する事業。
	子どもの屋内運動場事業費	16,389	屋内遊び場確保事業補助金 10,926 一般財源5,463	原発事故の放射能への不安から、屋外での遊び場に不安を持つ子どもたちや、運動不足 になりがちな子どもたちのために安全安心に遊ぶことができる施設を整備し提供する。
	社会教育総務費(おじまふるさと交 流館事業費)	15,121	宿泊体験施設使用料ほか 3,689	様々な体験メニューの提供、地域の食材を提供し小島地区の魅力があふれる宿泊体験を してもらえるような施設運営を展開する。
	社会教育総務費(羽山の森美術館 事業費)	5,357	一般財源5,357	本町ゆかりの芸術家にスポットをあて、様々な企画展を開催することにより、交流ネットワ ークの拡大につなげる。
	スポーツ大会事業費	2,203	一般財源2,203	各種スポーツ大会を開催し、交流人口の増加を図る。 ◆フェンシング大会、ロードレース大会などの委託料
合 計		159,453		